

## 復興に当たっての基本理念（基本方針）（案）について

復興ビジョン検討委員会  
などの主な意見

- ふくしまを原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換という文明論的な先駆けの地へ。
- 福島県は原発事故で大きく傷つけられた。よってビジョンの中で、脱原発を示す必要がある。
- 脱原発を前提とすれば、ふるさとへの帰還、新産業に向けた取組みが結びつき、メッセージが明確になる。
- 日本全体で脱原発は難しいだろうが、福島県だけは脱原発という特質性を持たせたい。
- 脱原発に至るプロセスが大切である。
- 地域循環型の経済（エネルギーの地産地消を含む。）
- 原発についての判断は、経済や雇用を前提に考えるべきではないか。
- 若い人たちが元気に働けるまちづくり、働く場を自前で確保できる復興と再生が必要。
- クライシス（危機）に対し、予測可能な社会・地域をつくっていかねばならない。
- 母と子が安心して住めるふくしま（日本中で一番安心して暮らせるところにすべき。）

- 復興ビジョンにはいかに住民の当事者意識や希望を高めていくかをきちんと位置づける。
- 中通り・会津地方による復興の牽引、浜通り地方のバックアップ
- ふくしまを愛する他県の人たちの応援が必要。
- 復興は、地域の意向を反映したものとすべき。
- 原発事故の収束があって、「ふくしまを愛する人」による復興、または誇りあるふくしまの再生につながる。
- ふくしまを注目する人に対しても、こういった形でメッセージを出せるのが大事。

- 世界のふくしまとなるために、誇りあるふるさとふくしまを前面に出すべき。
- 大地の汚れが浄化され、人々が戻ってくる、そのときに復興が終わるというメッセージを送るべき。

## 基本理念（基本方針）（案）

## 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

- 今回の災害で最も深刻な被害を受けたふくしまの地においては、「脱原発」という考え方の下、原子力への依存から脱却し、再生可能エネルギーの飛躍的な推進を図るとともに、省エネルギーやリサイクルなどを強力に推進し、環境との共生を図る。
- 同時に、多様なエネルギーの組み合わせ等により地域でエネルギー自立を図る多極分散型のモデルや、再生可能エネルギー関連産業などの集積により環境との共生と経済的な活力が両立するモデルを世界に先駆けて提示していく。
- さらに、効率性のみを偏重することなく、交通基盤、情報通信基盤等のハード・ソフトの両面において様々な手段を確保し、万一の際に対応できる、安全で安心な社会を構築する。
- 原子力災害を克服し、さらに、子どもから高齢者まですべての県民が安全で安心に暮らすことができる社会をめざす。

## ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興

- 全県が今回の大震災を自らのものとして受け止め、特に被害が大きかった浜通りを中通りや会津が支えていくなどして、「ふくしま」全体で復興を進める。
- 県民、企業、民間団体、市町村、県など、県内のあらゆる主体が力を合わせて、県民が希望と意欲を持てる「新生ふくしま」に向けて復興の取組みを進める。
- 国内外でふくしまを愛し、ふくしまに心を寄せるすべての人々の力を結集して本県の復興を進める。
- 復興の主体はあくまで地域であり、本県の復興は、本県が、そしてそれぞれの地域が主体となって行う。

## 誇りあるふるさと再生の実現

- 今回の大震災では、改めて人と人との助け合いの大切さが再認識された。ふくしまの宝である地域のきずなを世界に通ずる価値として守り、育て、そして世界に発信していく。
- 避難を余儀なくされた県民がふるさとに戻ることができた日にふくしまの復興が達成されるという思いを県民すべてが共有しながら復興を進める。
- ふるさと帰還の取組みを行う中で、地域のきずながさらに一層高められたコミュニティづくりを進める。
- そして、ふくしまの未来を担う子どもたちが本県に対する誇りを持てるようなふくしまの再生を図る。